



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 川上 英規
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,129	△5.5	380	28.0	427	16.1	244	30.9
27年3月期第1四半期	8,606	0.5	297	△19.8	368	△12.0	187	△13.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 289百万円(17.0%) 27年3月期第1四半期 247百万円(0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.01	—
27年3月期第1四半期	5.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,588	12,078	38.6
27年3月期	27,722	11,946	37.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,636百万円 27年3月期 10,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	20.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末配当金は4円00銭となり、1株当たりの年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△3.2	700	12.8	750	8.1	400	5.1	11.45
通期	35,000	△1.1	1,600	△5.6	1,750	△4.9	950	△7.6	135.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	35,020,000株	27年3月期	35,020,000株
28年3月期1Q	87,193株	27年3月期	86,566株
28年3月期1Q	34,932,964株	27年3月期1Q	34,933,599株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を合わせて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末4円00銭 (注1)
- 2. 平成28年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期27円19銭

(注1) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注2) 平成28年3月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は4円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融不安や中国経済の減速懸念等により世界経済の先行きは不透明な状況が続いているものの、政府による金融・財政政策効果の波及による金融市場の好転や雇用情勢の改善もあり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億29百万円と前年同四半期に比べ4億77百万円(5.5%)の減収となりましたが、営業利益は3億80百万円と前年同四半期に比べ83百万円(28.0%)の増益、経常利益は4億27百万円と前年同四半期に比べ59百万円(16.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億44百万円と前年同四半期に比べ57百万円(30.9%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、窒素はエレクトロニクス向けに、水素は石英加工・自動車関連向けの需要が増加いたしました。溶解アセチレンは公共工事向けに、酸素は造船向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は44億93百万円と前年同四半期に比べ4億61百万円(9.3%)減少いたしました。営業利益は前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、4億63百万円と前年同四半期に比べ1億58百万円(52.1%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は25億17百万円と前年同四半期に比べ1億29百万円(5.4%)増加、営業利益は25百万円と前年同四半期に比べ6百万円(36.8%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連産業への設備投資需要は増加いたしました。機械等の受注が減少したこと等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は11億18百万円と前年同四半期に比べ1億45百万円(11.5%)減少、営業利益は81百万円と前年同四半期に比べ72百万円(47.2%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、275億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が増加(2億63百万円)いたしました。受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が減少(3億96百万円)したことによるものであります。

負債は、155億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(1億25百万円)したこと並びに借入金が増加(95百万円)したことによるものであります。

純資産は、120億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(1億4百万円)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は20,470千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が20,470千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,096	4,422,100
受取手形及び売掛金	7,285,363	6,281,209
電子記録債権	1,859,376	2,466,943
商品及び製品	1,029,899	819,594
仕掛品	166,109	262,039
原材料及び貯蔵品	82,013	89,579
その他	344,518	371,876
貸倒引当金	△54,489	△54,291
流動資産合計	15,298,887	14,659,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,600,788	2,863,840
機械装置及び運搬具(純額)	1,237,160	1,292,483
土地	5,719,407	5,721,747
その他(純額)	685,525	825,382
有形固定資産合計	10,242,882	10,703,454
無形固定資産	184,739	174,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,852	1,397,105
その他	773,945	765,016
貸倒引当金	△113,678	△110,228
投資その他の資産合計	1,996,120	2,051,893
固定資産合計	12,423,742	12,929,849
資産合計	27,722,630	27,588,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,276,179	6,150,706
短期借入金	3,844,000	3,910,000
1年内返済予定の長期借入金	936,276	922,780
未払法人税等	417,396	167,731
賞与引当金	317,714	166,195
役員賞与引当金	15,730	7,590
その他	1,028,029	1,385,608
流動負債合計	12,835,325	12,710,612
固定負債		
長期借入金	1,026,460	878,428
役員退職慰労引当金	416,326	392,483
退職給付に係る負債	1,202,066	1,220,815
資産除去債務	5,257	5,281
その他	291,061	303,015
固定負債合計	2,941,170	2,800,024
負債合計	15,776,496	15,510,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	925,923
利益剰余金	7,136,470	7,241,407
自己株式	△8,911	△9,051
株主資本合計	10,294,010	10,419,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,162	216,726
その他の包括利益累計額合計	190,162	216,726
非支配株主持分	1,461,960	1,442,259
純資産合計	11,946,133	12,078,265
負債純資産合計	27,722,630	27,588,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,606,420	8,129,361
売上原価	6,227,644	5,632,831
売上総利益	2,378,776	2,496,529
販売費及び一般管理費	2,081,291	2,115,788
営業利益	297,484	380,740
営業外収益		
受取利息	309	265
受取配当金	6,808	13,044
受取賃貸料	19,153	19,068
持分法による投資利益	13,494	13,695
負ののれん償却額	930	—
その他	51,245	19,079
営業外収益合計	91,943	65,153
営業外費用		
支払利息	18,198	15,393
賃貸費用	2,496	2,387
その他	674	640
営業外費用合計	21,369	18,421
経常利益	368,058	427,472
特別利益		
固定資産売却益	7,093	220
特別利益合計	7,093	220
特別損失		
固定資産除売却損	5,529	4,422
特別損失合計	5,529	4,422
税金等調整前四半期純利益	369,623	423,270
法人税等	166,682	167,584
四半期純利益	202,940	255,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,917	10,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,022	244,851

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	202,940	255,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,462	32,703
持分法適用会社に対する持分相当額	△383	642
その他の包括利益合計	44,078	33,346
四半期包括利益	247,019	289,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,485	271,416
非支配株主に係る四半期包括利益	26,534	17,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,954,815	2,387,939	1,263,665	8,606,420	—	8,606,420
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,954,815	2,387,939	1,263,665	8,606,420	—	8,606,420
セグメント利益	304,469	18,651	153,775	476,895	△179,411	297,484

(注) 1 セグメント利益の調整額△179,411千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,493,572	2,517,162	1,118,626	8,129,361	—	8,129,361
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,493,572	2,517,162	1,118,626	8,129,361	—	8,129,361
セグメント利益	463,198	25,511	81,169	569,879	△189,138	380,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△189,138千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。